

自治体名	兵庫県		自治体コード: 280003	
事業名	兵庫県結婚支援総合対策事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>【1 本県の出生率等の現状】</p> <p>兵庫県では、2040年の人口減少社会を見据えつつ、地域がそれぞれの強みと魅力を活かし、活力を持てる社会を実現できるよう、結婚支援を含む少子化対策や子育て支援、活力が失われつつある地域の賑わい創出や都市との交流促進等の施策を展開してきた。</p> <p>そうした中でも、本県の人口は、少子高齢化の進展や東京圏等への人口流出により、560万人を超えた平成21年を頂点に減少に転じており、今後も現行のまま推移すると、2060年には366万人になると見込まれる。人口の急速な減少と偏在化の進展を踏まえ、将来においても地域の活力を維持し、地域間の格差が生じないような取組が必要である。</p> <p>【2 少子化対策の課題と方向性】</p> <p>令和2(2020)年の25～39歳の女性人口は、平成22年に比べて約13万人減少する見込みであり、現状の出生率が維持されたとしても、出生数は約39,000人まで減少すると見込まれる。</p> <p>一方で、近年の婚姻率の低下傾向が少子化進展の理由の1つであるが、社会保障・人口問題研究所の調査では、未婚女性の90%は、いずれ結婚しようと考えている一方で、配偶者のいる女性の割合は、25歳で20.4%、30歳で53.3%(H27年度)であることから、この希望と現実の差を埋め、婚姻率の向上を図ることが必要である。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	<p>【1 県の基本計画の策定(少子化対策の全体像)】</p> <p>前記を踏まえ、2060年に県全体で450万人の人口が確保できる水準の出生数を目指すこととし、2015～2019年で出生数22万人(年間44,000人)を維持することを目標として、平成27年度に兵庫県地域創生戦略(第一期)を策定し、①自然増対策、②社会増対策、③地域の元気づくりの3つの戦略目標実現に向けた施策を推進してきた。そして、令和2年度には、第一期戦略の5年間の評価検証と新たな時代潮流を踏まえ、第一期戦略での地域創生の取組を継続するとともに、兵庫の強みである地域の多様性を活かした取組を推進するため、今後5年間の目標及び取り組むべき施策を定めた、第二期「兵庫県地域創生戦略(2020～2024)」を策定した。</p> <p>また、平成27年4月に発足した「子ども・子育て支援新制度」に対応するとともに、兵庫県の少子化対策・子育て支援を総合的・計画的に推進するため、平成27年3月に、平成27年度から5年間の基本計画である「ひょうご子ども・子育て未来プラン」を策定した。そして、「幼児教育・保育の無償化」、「働き方改革」や「SDGs1」の取り組み、「AI」などの科学技術の進展といったこの5年間における子どもを取り巻く状況の変化を踏まえ、就業・結婚・妊娠・出産・子育てまで多岐にわたる切れ目のない施策を、長期的な視点に立って推進するため、「ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)」を策定した。そこでは、推進方策として、①子ども・若者の自立支援とライフデザイン構築、②結婚・妊娠・出産の希望が実現できる切れ目のない支援、③幼児教育・保育と子育て支援、④男女ともに子育てと両立できる働き方の実現、⑤子どもと子育てに温かい地域社会づくり、⑥特別な支援が必要な子どもや家庭への支援を掲げている。このうち、本事業は②に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「兵庫県地域創生戦略」における網羅的な数値目標【戦略目標Ⅲ 自然増対策(子ども・子育て対策)(婚姻数拡大プログラム)】における、下記目標と同様とする。</p> <p>① 2024年まで合計特殊出生率1.41を維持する(令和元年:1.42)</p> <p>② 結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻件数27,000を目指す(平成30年:24,532)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.48	平成27年	
	婚姻件数	25,109	令和元年	
	婚姻率	4.7	令和元年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	円
個別事業名	民間婚活事業者との連携事業	対象経費支出予定額	円	
個別事業名	ひょうご出会いサポートセンター機能強化事業の実施	対象経費支出予定額	円	
個別事業名		対象経費支出予定額	円	

個別事業名		対象経費 支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい 社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円
個別事業名			
上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。